

経済建設常任委員会行政視察報告

令和元年10月8日から10月10日にかけて、和歌山県九度山町、橋本市、大阪府大阪市のヤンマー(株)などの成功事例の調査・企業視察を行いました。

■九度山町「道の駅柿の郷くどやまの運営管理等について」

生産量日本一を誇る特産品の富有柿から道の駅の名称を採用し、2014年4月にオープン。財団法人九度山町柿の郷振興公社が、町の指定管理者として運営しています。施設は、産直市場(日用品も販売)、特産品・グッズコーナー、世界遺産情報センター、体験・研修施設、アミューズメント広場などからなり、産直市場「よつてつて」は県内にスーパーを展開する事業所へ委託し、町内にスーパーが存在しないため、さまざまな日用品を扱っています。

●所感 農産品直売所は、町長の「買い物難民」対策として生産者と消費者の橋渡し役の直売所コンセプトが道の駅運営の参考になると感じた。世界遺産を含む歴史的

建造物が存在する自治体の道の駅と北海道の地方の道の駅との運営方法をリンクさせることは困難とは思われるが、知恵を絞って特色ある「道の駅」づくりを目指していくことが重要と感じました。



▲道の駅「柿の郷くどやま」

■橋本市「企業誘致について」

企業誘致室を設置して、企業優遇策、工業立地にかかる各種届出のワンストップ化など、魅力の発信と呼び込みに積極的な展開が図られています。市内に工業用地を整備するため、市と和歌山県と大規模な未利用地の所有者との三者で協議を進めて企業団地を造成し、用地の9割が分譲済みとなったことから、新たな工業団地の整備計画に着手しています。企業立地促

進奨励金は、投資額、雇用などを交付要件とし、固定資産税、施設賃借料を補助する制度となっています。

●所感 製造業やサービス業とIT企業とは、投資とランニングコストに対する考え方が異なるケースが多いため、各種奨励金・補助金について交付要件を緩和するなど、業種ごとへの配慮が見られました。建設関連、消防法、環境関係などの工業等立地に伴う煩雑な各種行政手続きが円滑に進むようフォローされている点は、企業側の大きなメリットになると感じました。

■ヤンマーアグリジャパン(株)

「IT農業の取り組みについて」

2015年からリモートサポートセンターを設置し、集中監視システムを確立。現在では、農業機械を含めて3万3,000台の機械をフルタイムで遠隔監視を行っています。システムで異常を検知すると、即時にサービス担当や専任技術者へ通知され、ユーザー設定以外のエリア・時間外での機械の使用稼働を発見した場合は、盗難防止もサポート対応しています。作付計画、作業記録、収穫情報、

出荷、年次計画など、管理ツールを活用してIT化する中、無人オートトラクターなどの実証実験が進行しています。今後は、すべての農業機械の高度化が実現し、高精度、省力化、軽労化が飛躍的に伸びていくものと考えます。

■(株)ヤンマー「社員食堂の取り組みについて」

食糧生産分野として、こだわりを持った生産者が作った安全性や栄養価の高いおいしい食材を使った料理を提供する社員食堂「プレミアム・マルシェCAFÉ」を設置し、社員が食を通じて健康となることを目指しています。ヤンマーが国内各地で開催している青空マーケットのコンセプトを取り入れ、生産者と消費者の橋渡しとなるよう、特定の曜日と時間を一般にも開放しています。



▲ビルの吹き抜け空間の樹木を利用した都市型養蜂場